

平成20年度 事業原簿（ファクトシート）

平成20年	4月	1日作成
平成21年	9月	現在

制度・施策名称	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保	
事業名称	海外地質構造調査	コード番号：P80005
推進部署	クリーンコール開発推進部	
事業概要	<p>海外における石炭資源開発を誘導するため、民間企業のみではリスクの高い開発途上国等において、NEDO技術開発機構自らが、相手国と共同で地質構造調査等の基礎的調査を実施する。</p>	
	<p>①日本ベトナム石炭共同探査（クアンニン地域プロジェクト）</p> <p>主要石炭資源保有国であるベトナムにおいて、世界的に賦存が限定される無煙炭（高品位炭）の開発を促進するため、平成16年10月に相手国石炭・鉱物工業グループとの間で調印したMOUに基づき、クアンニン省クアンニン炭田（ケーチャム、ケートム、ハーラム、マオケーの4地域）の深部地域を対象とした石炭資源調査を行っている。</p> <p>平成20年度は第5年次（最終年次）として、ケーチャム地域において試錐を実施すると共に、ケーチャム地域の総合地質解析結果に基づき、予備的採掘計画を立案する。</p>	
	<p>②日本インドネシア石炭資源解析調査</p> <p>アジアの主要石炭資源保有国であるインドネシアの石炭資源を体系的に評価・解析することにより、同国における石炭開発を促進するため、平成17年1月に相手国エネルギー・鉱物資源省地質・鉱物資源総局（現鉱物・石炭・地熱総局及び地質庁）との間で調印したMOUに基づき、南スマトラ地域及び東・南カリマンタン地域における未開発地域を中心とした石炭資源解析調査を行っている。</p> <p>平成20年度は第5年次（最終年次）として、東・南カリマンタン地域を対象に既存探査データの収集・デジタル化、地質解析モデリングを実施するとともに、公開用データベースとなる石炭資源解析・評価システムを完成させる。</p>	
	<p>③日本モンゴル石炭共同探査（東ゴビプロジェクト）</p> <p>今後の石炭開発の高いポテンシャルを有していると考えられるモンゴル東ゴビ地域において、今後の炭鉱開発の可能性のある地区を抽出するため、平成18年2月10日にモンゴル産業貿易省との間で締結したMOUに基づき、石炭資源調査を行っている。</p> <p>平成20年度は第4年次として、フェーズ2を開始する。開発有望地域を選定し、その地域において、地表踏査、試錐探査、物理探査及び地質解析を実施し、各種調査結果のデータベース化も実施する。</p>	
	<p>④日本・マレーシア石炭共同探査</p> <p>石炭供給国の多様化の観点から、マレーシアにおいて、未だ十分な石炭資源探査が行われておらず、鉱業権も設定されていない地域において、地質構造調査を実施することによる石炭資源の開発の促進は、我が国企業による権益取得等の促進を通じた我が国への安定供給確保を図ることに繋がる可能性を有している。</p> <p>平成20年度は、マレーシア政府（想定されるカウンターパートは、天然資源・環境省鉱物地球科学局（JMG））との調整を行い、開発有望地域を選定後、MOU締結及び年次計画を調印し、地表踏査、試錐探査、地質解析等を実施する。</p>	

事業規模	事業期間：昭和57年度～				[百万円]
		S57～H18年度 (総額実績)	H20年度 (実績)	H21年度 (予定)	合計
	予算額	12,037	700	700	13,437
	執行額	10,542	576	—	11,118

1. 事業の必要性

石炭は、可採年数が約150年と埋蔵量が豊富に存在するとともに、世界各国に幅広く分布していることから、他の化石燃料に比べ供給安定性が高く、経済性にも優れており、今後とも重要なエネルギーである。

我が国においても、一次エネルギー供給において、石炭は石油に次いで約2割を占める今後とも不可欠なエネルギー供給源であり、また、我が国は、国内需要量の99%以上を海外炭に依存しており、石炭輸入量は年間約192百万トン（平成20年実績）と世界最大の石炭輸入国である。

一方、石炭は他の化石燃料と同様に、採掘により次第に減耗していくことから、中長期的な視点で石炭の継続的な探鉱・開発が必要である。特にアジア地域においては、経済発展に伴い石炭需要が今後も年率3%程度の高い伸び率で増加することが見込まれており、アジア地域における石炭の需給の安定化を図るためには、石炭の使用の効率化を図りつつ、当地域に豊富に存在する石炭の探鉱・開発を進めることにより産炭国の石炭供給力の拡大を図ることが必要である。

また、最近の石炭市場は、アジア地域を中心とした需要の増加、石炭輸出や自給自足が可能であった産炭国での石炭輸入の増加（特に中国の影響）から、現在、世界の石炭需給がタイト化しており、また、原油価格の高騰により相対的に割安な石炭の需要が益々増加し、石炭の市場価格が高値で推移しているところ。

さらに、石炭は、地表下に賦存していることから、その賦存の具体的な質・量・拡がりを実際に予見することは極めて困難である。また、その埋蔵量等を高い確度で把握するためには、詳細な地質調査の実施等、相応な経費を伴うとともに、必ずしも正確な埋蔵量等を確認できるとは限らないことから、極めてリスクが高いという性質を有する。

このため、こうした石炭を巡る国際的な状況を踏まえつつ、これまで石炭賦存にかかる地質構造調査等が十分に行われていなかった開発途上国等の地域において、民間企業のみではリスクの高い探鉱及び開発等の活動の誘導を目的として、NEDO技術開発機構自らが、当該産炭国政府又は関係機関との共同により、先行的な地質構造調査等の基礎的調査を実施することは、当該国・地域における今後の石炭資源開発の可能性を国内外に示すことになり、今後の石炭の探鉱又は開発を促し、我が国の石炭安定供給及び適正供給の確保を図ることにつながることから、本事業の必要性は高い。

2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応

①目標

これまで石炭賦存にかかる地質構造調査等が十分に行われていなかった国・地域において、先行的な地質構造調査等の基礎的調査を実施し、石炭賦存の有無、賦存状況等の把握により、石炭資源開発の可能性を把握する。

②指標

- ・石炭賦存の有無、把握した石炭の炭質、埋蔵量等。
- ・調査結果を基に開発に移行した件数。
- ・開発に移行した炭鉱からの石炭生産量。
- ・調査結果を基にした近隣地域での開発件数。

③達成時期

未定

④情勢変化への対応

近時、中国、インド、東南アジア等を中心に石炭需要が増加するとともに、国際的な石炭価格が

急騰していることから、石炭供給に対する不安感が高まっている。

今後、本事業により、対象国・地域における石炭賦存の有無及び賦存状況等の把握を通じ、今後の石炭資源開発の可能性を国内外に示すことによる石炭の探鉱又は開発の促進を図ることは、アジア地域を中心として今後益々石炭需要が増大する見込みの中、極めて重要であると考えられることから、引き続き、効果的かつ効率的なプロジェクトの推進が必要である

また、当該事業を民間企業に広く認識させることにより、民間企業の石炭開発に係る取り組みを推進できることから、報告会等を活用した本事業の積極的なPRを引き続き行う。

3. 評価に関する事項

① 評価時期

毎年度評価：毎年5月

中間評価：平成24年度

② 評価方法（外部 or 内部評価、レビュー方法、評価類型、評価の公開方法）

毎年度評価：内部評価（成果報告会等におけるユーザーアンケート等を踏まえ評価を行う。）

中間評価：外部評価（プロジェクトごとの炭鉱開発状況、生産状況等の事業実施結果を踏まえた事業全体の評価を行う。）

[添付資料]

- (1) 平成20年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）（略）
- (2) 海外地質構造調査費補助金交付要綱（略）
- (3) 平成20年度実施方針（略）
- (4) 平成20年度事業評価書

平成20年度 事業評価書

	作成日	平成21年9月30日
制度・施策名称	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保	
事業名称	海外地質構造調査	コード番号：P80005
推進部署	クリーンコール開発推進部	

0. 事業概要

海外における石炭資源開発を誘導するため、民間企業のみではリスクの高い開発途上国等において、NEDO技術開発機構自らが、相手国と共同で、地質構造調査等の基礎的調査を実施する。

平成20年度は以下の事業を実施した。

① 日本ベトナム石炭共同探査（クアンニン地域プロジェクト）

主要石炭資源保有国であるベトナムにおいて、世界的に賦存が限定される無煙炭（高品位炭）の開発を促進するため、平成16年10月に相手国石炭・鉱物工業グループとの間で調印したMOUに基づき、クアンニン省クアンニン炭田（ケーチャム、ケータム、ハーラム、マオケーの4地域）の深部地域を対象とした石炭資源調査を行った。

平成20年度は第5年次（最終年次）として、ケーチャム地域における試錐を実施すると共に、ケーチャム地域の総合地質解析結果に基づき、予備的採掘計画を立案した。

② 日本インドネシア石炭資源解析調査

アジアの主要石炭資源保有国であるインドネシアの石炭資源を体系的に評価・解析することにより、同国における石炭開発を促進するため、平成17年1月に相手国エネルギー・鉱物資源省地質鉱物資源総局（現鉱物・石炭・地熱総局及び地質庁）との間で調印したMOUに基づき、南スマトラ地域及び東・南カリマンタン地域における未開発地域を中心とした石炭資源解析調査を行った。

平成20年度は第5年次として、東・南カリマンタン地域を対象に既存探査データの収集・デジタル化、地質解析モデリングを実施するとともに、公開用データベースとなる石炭資源解析・評価システムを完成させた。

③ 日本モンゴル石炭共同探査（東ゴビプロジェクト）

今後の石炭開発の高いポテンシャルを有していると考えられるモンゴル東ゴビ地域において、今後の炭鉱開発の可能性のある地区を抽出するため、平成18年2月10日にモンゴル産業貿易省（現鉱物資源エネルギー省）との間で締結したMOUに基づき、石炭資源調査を開始した。

平成20年度は第4年次として、フェーズ2を開始した。開発有望地域を選定し、その地域において、地表踏査、試錐探査、物理探査及び地質解析を実施し、各種調査結果のデータベース化を実施した。

④ 日本・マレーシア石炭共同探査

石炭供給国の多様化の観点から、マレーシアにおいて、未だ十分な石炭資源探査が行われておらず、鉱業権も設定されていない地域において、地質構造調査を実施することによる石炭資源の開発の促進は、我が国企業による権益取得等の促進を通じた我が国への安定供給確保を図ることに繋がる可能性を有している。

平成20年度は、マレーシア政府（想定されるカウンターパートは、天然資源・環境省鉱物地球科学局（JMG））との調整を行ったが、MOU締結に至らず、調査は実施しなかった。

1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）

石炭は、可採年数が約150年と埋蔵量が豊富に存在するとともに、世界各国に幅広く分布していることから、他の化石燃料に比べ供給安定性が高く、経済性にも優れており、今後とも重要なエ

エネルギーである。

我が国においても、一次エネルギー供給において、石炭は石油に次いで約2割を占める今後とも不可欠なエネルギー供給源であり、また、我が国は、国内需要量の99%以上を海外炭に依存しており、石炭輸入量は約192百万トン（平成20年実績）と世界最大の石炭輸入国である。

一方、石炭は他の化石燃料と同様に、採掘により次第に減耗していくことから、中長期的な視点で石炭の継続的な探鉱・開発が必要である。特にアジア地域においては、経済発展に伴い石炭需要が今後も年率3%程度の高い伸び率で増加することが見込まれており、アジア地域における石炭の需給の安定化を図るためには、石炭の使用の効率化を図りつつ、当地域に豊富に存在する石炭の探鉱・開発を進めることにより産炭国の石炭供給力の拡大を図ることが必要である。

また、最近の石炭市場は、アジア地域を中心とした需要の増加、石炭輸出や自給自足が可能であった産炭国での石炭輸入の増加（特に中国の影響）から、現在、世界の石炭需給がタイト化しており、また、原油価格の高騰により相対的に割安な石炭の需要が益々増加し、石炭の市場価格が高値で推移しているところ。

さらに、石炭は、地表下に賦存していることから、その賦存の具体的な質・量・拡がりを実際に予見することは極めて困難である。また、その埋蔵量等を高い確度で把握するためには、詳細な地質調査の実施等、相応な経費を伴うとともに、必ずしも正確な埋蔵量等を確認できるとは限らないことから、極めてリスクが高いという性質を有する。

このため、こうした石炭を巡る我が国を含む国際的な状況を踏まえつつ、開発途上国等における、これまで石炭賦存にかかる地質構造調査等が十分に行われていなかった地域において、民間企業のみではリスクの高い探鉱及び開発等の活動の誘導を目的として、NEDO技術開発機構自らが、当該産炭国政府又は関係機関との共同により、先行的な地質構造調査等の基礎的調査を実施することは、当該国・地域における石炭賦存の有無、賦存状況等の把握により、今後の石炭資源開発の可能性を国内外に示すことになり、今後の石炭の探鉱又は開発の促進を通じ、本事業の目的である我が国の石炭安定供給及び適正供給の確保を図ることにつながり、ひいては、国民経済の健全な発展に資することから、社会・経済上の意義及び当該目的の妥当性については、十分に有していると考えられる。

2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）

① 手段の適正性

プロジェクトの選定に当たっては、これまで十分な石炭埋蔵量等の調査が行われていないものの、今後石炭の開発が相当程度期待される国としてモンゴルを新たに対象とするなど、アジア地域を中心とした石炭に係る情勢を踏まえつつ、効果的な事業となるよう計画してきているところ。

さらに、具体的な事業の実施に当たっては、必要最小限の負担で効果が最大化するよう、前年度事業結果を踏まえた上で、当年度の事業内容を立案するローリングプラン方式（中長期の計画を定期的に見直し、修正を加えていく方式）を採用しており、効果的かつ効率的な事業計画内容となっている。また、地震探査による調査も取り入れることにより、試錐工事費用の削減につながるといった、最小限の費用で最大限の調査結果が得られるよう事業を計画しているところ。

また、相手国政府又は関係機関と共同実施の体制をとっていることから、当該地域における相手側の調査経験を活かせるとともに、地域住民との用地補償交渉等、調査に要する負担を可能な限り軽減することが可能である。また、相手国政府自ら又は国営石炭会社等が、当該地域における将来の石炭開発実施者となる可能性も高いことから、相手国政府又は関係機関と共同で調査を実施する体制となっていることは、適正であると考えられる。

② 効果とコストとの関係に関する分析

平成20年度日本ベトナム石炭共同探査（クアンニン地域プロジェクト）の実施により、フェーズ2（平成19年度～平成20年度）の結果として、ケーチャム地域深部の石炭埋蔵量約1.95億トンが確認できた。これは、我が国のベトナムからの高品位炭の年間輸入量（平成19年221万トン）の約88年分に相当する。約1.95億トンは、約1.9兆円の石炭資源を確認したことになり、2年間の補助金額4.5億円に対し、十分な費用対効果を有すると考えられる。特に、世

界的に賦存が限定されている高品位炭（無煙炭）を相当程度確認できたことは、大きな成果であると考えられる。

（注）@92.23ドル/トン（豪州一般炭の2008年平均価格（FOBベース））、2008年平均為替レート104.23円/ドルで換算。以下同じ。

【参考】これまで実施したプロジェクトごとの事業実績について

①日本ベトナム石炭共同探査（クアンニンプロジェクト）

平成20年度は、ベトナム・クアンニン地域プロジェクトの最終年度であった。本プロジェクトにおいては、クアンニン地域4地区の-300m以深の地質構造、炭層賦存状況が明らかになったことにより、具体的な石炭埋蔵量が把握できたところ。対象4地域の石炭埋蔵量は約6.5億トンであり、約4.3兆円相当の石炭資源を確認したことになる。これに対し、これまでの4地域の概査には、およそ10.4億円の補助金を使用しており、十分な費用対効果があるといえる。また、これらの調査結果は、4地域における今後のVINACOMINでの炭鉱計画開発に寄与しているところ。クアンニン地域の石炭埋蔵量及びVINACOMINの炭鉱計画開発等の結果については、平成21年3月にハノイにおいて本プロジェクトの最終まとめとなる成果報告会を実施するとともに、平成21年6月の事業成果報告会において国内石炭関連企業等に報告することにより、我が国の石炭関係者に広く情報提供している。なお、無煙炭の供給は世界的に限定されており、クアンニン地域の膨大な無煙炭賦存状況が明らかになることは、世界の無煙炭市場に安心感を与えることから、本事業の意義は大きいと考えられる。

③日本インドネシア石炭資源解析調査

平成20年度は、インドネシア石炭資源解析調査の最終年度であった。本調査においては、南スマトラ地域20地区、東・南カリマンタン地域18地区の解析・評価を行うことにより、これらの地区の石炭資源量合計は約585億トン、試算埋蔵量合計は約359億トンであることが明らかになった。従来知られていた石炭資源量は約621億トン、石炭埋蔵量は約98億トンであったことから、石炭資源量では36億トン減少しているが、解析・評価を行うことにより、（資源量に比べ精度の高い数量である）試算埋蔵量で約261億トンが増加したことになる。増加した試算埋蔵量を石炭価格に換算すると約251兆円となり、南スマトラ地域と東・南カリマンタン地域の調査で使用した費用の実績額は約5.9億円であることから、十分な費用対効果はあると思われる。また、事業成果報告会等のアンケートにおいて、国内石炭関連企業等から、本事業に対する高い期待が寄せられており、本事業の成果の活用が期待されること。

③日本モンゴル石炭共同探査（東ゴビプロジェクト）

東ゴビプロジェクトにおいては、平成19年度までの調査により、地質構造の概略、炭層の分布状況、石炭品位に影響を与えられられる火成岩の分布を把握し、平成20年度には、それらに基づき、詳細調査を実施する地域を選定して、石炭の炭質、埋蔵量、賦存状況等を詳細に把握すべく調査を開始した。平成21年度も同地域の調査を実施することにより、同地域における石炭開発ポテンシャルを把握していく予定である。

さらに、過去実施した全ての事業（12プロジェクト）で評価すると、全プロジェクトのうち、中国で実施した3プロジェクトが操業に移行しており、更にインドネシア等で実施した4プロジェクトの開発が見込まれている。操業中の3プロジェクトの年間生産量合計は約1,050万トン、開発見込の4プロジェクトの年間生産量見込みは970万トンであり、計約2,020万トンが、生産あるいは今後生産される見込みになっている。これは、日本の石炭輸入量の約11%に相当する規模であり、また、操業中の3プロジェクトの年間生産量は、中国における石炭輸出量（2007年5,370万トン）の約20%に相当し、中国からの日本の石炭輸入量（2007年1,517万トン）の約51%に相当する規模である。

3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

本事業は、民間企業のみでは取り組みがたい比較的高い国・地域において、相手国政府等と共同で石炭地質構造等に関する基礎的な調査を実施するものであり、民間企業だけでは取得が困難な地域の地質構造等のデータを得ることができ、将来民間企業が開発・投資する上で、重要な情報源となる。

また、開発途上国等において調査を行うことにより、当該国での石炭開発が促進され、石炭生産量の拡大、ひいては日本への石炭供給安定化に寄与すると考えられる。具体的には、ベトナムのクアンニン地域においては、概査により、対象4地域において約6.5億トンの石炭資源埋蔵量を把握することができ、同国全体の石炭埋蔵量の把握に寄与している。

インドネシアの石炭資源解析調査において構築している石炭資源解析・評価システムについては、インドネシアのさまざまな既存データを取り込むとともに、データを統一基準で一元的に整理し、地図情報とリンクして検索・参照が可能となるものである。また、それぞれのユーザーの優先順位に従い、各項目の重み付けを行うことによる石炭開発有望地域の評価が可能となっており、インドネシアの石炭資源分野で開発・投資を考えている民間企業にとって有効なツールになると考えられる。これまで実施した中間報告会や事業成果報告会等においても、解析・評価システムを使用したという強い意見がユーザーアンケートにより寄せられているところ。

モンゴルの石炭資源量は、約1,500億トンと膨大な量が予想され、将来の石炭資源開発の有望国と考えられており、日本企業の関心も高い。モンゴル東ゴビプロジェクトについては、従来ほとんど調査が行われていなかった東ゴビ地域について、地質構造の概略、炭層の分布状況、石炭品位に影響を与えると考えられる火成岩の分布が把握でき、開発有望地域において精査を開始した。この調査からもたらされる、同国における石炭開発に係る有効な情報を、我が国企業に対し提供できると考えられる。

また、平成16年度以降に開始したプロジェクトについては、相手国と締結する協定書（MOU）の中に、本プロジェクトの対象地域において、石炭の開発がなされる等の際には、我が国の国益につながるよう、他国に先駆けて日本企業が開発への参画を優先的に相手国と交渉することが可能となる「日本の優先交渉権」を明記しており、日本企業による権益取得等の促進を通じた日本への安定供給確保を図ることが可能な事業内容となっており、本事業の有効性は極めて高いと考えられる。

さらに、事業結果が有望であった場合には、対象地域のみならず、近隣地域における石炭賦存の可能性も高めるといった波及効果も期待されるところ。

4. 優先度（事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか）

平成20年度におけるプロジェクト対象国は、インドネシア、ベトナム、モンゴル及びマレーシアの4ヶ国である。特にインドネシアについては、我が国の石炭輸入量の約2割（第2位）を占める極めて重要な国であること、ベトナムについては、世界的に偏在しており、我が国において鉄鋼製造過程において必要となる無煙炭（高品位炭）の一大輸出国であること、また、モンゴルについては、アジア地域を中心に、今後石炭需給が逼迫することが見込まれる中で、石炭埋蔵量が約1,500億トンと膨大な量が予想されており、新規炭鉱開発の可能性を有する有望な国として期待されている国であることから、優先度が高い案件を実施してきているものと評価できる。

5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）

特記事項なし

6. 総合評価

① 総括

我が国の一次エネルギー供給において、石炭は石油に次いで約2割を占める今後とも不可欠なエネルギー供給源であり、また、我が国は、国内需要量の99%以上を海外炭に依存している世界最大の石炭輸入国である。

一方、石炭は採掘により次第に減耗していくことから、中長期的な視点で石炭の継続的な探鉱・

開発が必要であり、我が国の石炭安定供給及び適正供給の確保を図るため、本事業を引き続き実施していくことが必要である。

プロジェクトの選定に当たっては、これまで十分な石炭埋蔵量等の調査が行われていないものの、今後石炭の開発が相当程度期待される国としてモンゴルを新たに対象とするなど、アジア地域を中心とした石炭に係る情勢を踏まえつつ、効果的な事業となるよう計画してきている。

本事業は、民間企業のみでは取り組みがたい比較的高い国・地域において、相手国政府等と共同で石炭地質構造等に関する基礎的な調査を実施するものであり、民間企業だけでは取得が困難な地域の地質構造等のデータを得ることができ、将来民間企業が開発・投資する上で、重要な情報源となる。

また、相手国と締結する協定書（MOU）の中に、本プロジェクトの対象地域において、石炭の開発がなされる等の際には、我が国の国益につながるよう、他国に先駆けて日本企業が開発への参画を優先的に相手国と交渉することが可能となる「日本の優先交渉権」を明記しており、日本企業による権益取得等の促進を通じた日本への安定供給確保を図ることが可能な事業内容となっており、本事業の有効性は高い。

平成20年度におけるプロジェクト対象国は、インドネシア、ベトナム、モンゴル及びマレーシアの4ヶ国である。特にインドネシアについては、我が国の石炭輸入量の約2割（第2位）を占める極めて重要な国であることなど、優先度が高い案件を実施している。

② 今後の展開

近時、中国、インド、東南アジア等を中心に石炭需要が増加するとともに、国際的な石炭価格が急騰していることから、石炭供給に対する不安感が高まっている。

今後、本事業により、対象国・地域における石炭賦存の有無及び賦存状況等の把握を通じ、今後の石炭資源開発の可能性を国内外に示すことによる、石炭の探鉱又は開発の促進を図ることは、アジア地域を中心として今後益々石炭需要が増大する見込みの中、極めて重要であると考えられることから、引き続き、効果的かつ効率的なプロジェクトの推進が必要であると考えられる。

また、当該事業を民間企業に広く認識させることにより、民間企業の石炭開発に係る取り組みを推進できることから、報告会等を活用した本事業の積極的なPRを引き続き行うことも重要である。

・日本ベトナム石炭共同探査（クアンニンプロジェクト）

ベトナム・クアンニン地域プロジェクトは、最終年度（平成20年度）に、総合地質解析に基づく石炭資源評価と、ケーチャム地区における採掘計画を立案した。

平成21年度からは、クアンニン炭田西部に位置するファーライ・ドンチョウ地域において、一部露天掘り可能な石炭鉱床を対象とする新たなプロジェクトを開始する予定である。

・日本インドネシア石炭資源解析調査

インドネシア石炭資源解析調査では、最終年度（平成20年度）として、引き続き東・南カリマンタン地域において、各種データのデジタル化、地質解析モデリングを詳細に実施するとともに、公開用データベースとなる石炭資源解析・評価システムを構築した。

平成21年度には、日本のユーザーの便に供するよう、環境を整備して石炭資源解析・評価システムのデータの公開を行う予定である。

・日本モンゴル石炭共同探査（東ゴビプロジェクト）

モンゴル・東ゴビプロジェクトでは、フェーズ2最終年として、平成20年度の中間評価で選定された開発有望地域（Khoot 地域）を対象に、地表踏査、試錐調査、地震探査、石炭分析及び地質解析等の詳細調査を実施する。

・日本マレーシア石炭共同探査（東マレーシアプロジェクト）

東マレーシアプロジェクトにおいては、マレーシア政府との調整を行い、開発有望地域を選定後、MOUの締結及び年次計画を調印し、フェーズ1として、開発有望地域を対象に地表踏査、試錐探査、地質解析等を実施する予定。

また、上記事業の他、海外産炭国との協定折衝・事前調査等を必要に応じ行う。